



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月15日

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社
 コード番号 6943 URL <https://www.nkkswitches.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 海老沼 博行
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 044-813-8026

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,373	10.7	371		499		383	
2025年3月期	7,564	19.9	452		394		404	

(注) 包括利益 2026年3月期 1,069百万円 (%) 2025年3月期 487百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	466.46		2.9	3.2	4.4
2025年3月期	491.14		3.1	2.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 26百万円 2025年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	15,791	13,705	86.8	16,657.77
2025年3月期	14,974	12,702	84.8	15,437.03

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,665百万円 2025年3月期 12,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	29	1,054	128	3,718
2025年3月期	651	642	145	4,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		30.00		40.00	70.00	57	14.3	0.4
2026年3月期		40.00		80.00	120.00	98	28.6	0.7
2027年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00			

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	9,000	7.5	220	40.9	270	45.9	189	50.8	229.72

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	842,520 株	2025年3月期	842,520 株
期末自己株式数	2026年3月期	19,856 株	2025年3月期	19,769 株
期中平均株式数	2026年3月期	822,733 株	2025年3月期	822,762 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,390	6.9	336		56		16	
2025年3月期	5,979	21.3	730		521		493	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	20.40	
2025年3月期	599.40	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,318	9,207	74.7	11,191.72
2025年3月期	12,105	8,951	74.0	10,880.53

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,168百万円 2025年3月期 8,951百万円

< 個別業績の前期実績との差異理由 >

当事業年度における世界の経済環境は、インフレ圧力が一部で高止まりする中、米国の通商政策の動向や高金利環境の継続、金融政策の先行き不透明感等を背景に、全体として景気の回復は穏やかなものとどまりました。また、当社が属する電子部品市場では、過去の半導体不足等を背景とした過剰在庫の調整は概ね収束しつつあるものの、本格的な需要回復にはなお時間を要している状況です。このような環境の中、当社は次の成長ステージとして放送音響機器や特殊車両等における「特殊市場の深耕」と最適な納期を実現する「生販一体の供給基盤構築」を重点テーマとし、これらの戦略を着実に推進しております。その結果、当社の売上高は前事業年度を上回りました。また、利益面につきましても営業利益、経常利益、当期純利益が前事業年度を上回りました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、インフレ圧力の高止まり、高金利の継続、通商政策の動向などを背景に、景気回復は緩やかにとどまりました。加えて、ウクライナ・中東情勢の長期化など地政学リスクの高まり、中国の不動産市場低迷、欧州経済の停滞等により、先行き不透明感が強い状況が続いております。日本経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の拡大、賃上げの進展等により緩やかな回復が見られる一方、原材料・エネルギー価格、人件費・物流費の上昇、為替の影響など、実体経済への影響には引き続き注視が必要です。また、当社グループが属する電子部品市場では、過去の半導体不足等を背景とした過剰在庫の調整は概ね収束しつつあるものの、本格的な需要回復にはなお時間を要しております。

このような環境の中、当社グループは、2030年のありたい姿として掲げたグループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなる」の実現に向け、2025年度より3ヵ年の新中期経営計画Ⅱを開始いたしました。本計画では、中期経営計画Ⅰにおいて重点的に取り組んできた「信頼」および「納期」に関する施策を継続するとともに、次の成長ステージとして「顧客価値の向上」を掲げております。具体的には、放送音響機器や特殊車両等における「特定市場の深耕」と、グループ一体となって最適な納期を実現する「生販一体の供給基盤の構築」を重点テーマとし、これらの戦略を着実に推進しております。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は8,373百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は371百万円（前年同期は452百万円の営業損失）、経常利益は499百万円（前年同期は394百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は383百万円（前年同期は404百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、1米ドル150.77円（前年同期比1.1%の円高）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

① 日本

日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大、賃上げの進展等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で、不安定な国際情勢を背景とした金・銀等の貴金属価格や原油価格の上昇に加え、人件費や物流費の増加に伴う物価上昇の影響などにより、先行きには依然として不透明感が残っております。また、当社グループが属する電子部品市場においては、過去の先行受注に起因する在庫調整は概ね収束しつつあるものの、本格的な需要回復にはなお時間を要する状況にあります。こうした中、鉄道市場をはじめとする「特定市場」への販売強化や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は前年同期比12.8%増、グループ間の取引を含んだ売上高は6,391百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

② 欧米

欧米の経済環境は、インフレ圧力の緩和が一部で見られるものの、EV市場の減速や高金利環境の継続や米国の通商政策の動向等を背景に、設備投資や個人消費には慎重な動きが続き、景気は緩やかな回復にとどまりました。電子部品市場においては、生成AI関連分野で需要の拡大が見られる一方、自動車、産業機器、民生機器向けでは回復の遅れが続いております。過去の先行受注に起因する在庫調整は概ね進展したものの、分野間でばらつきがあり、市場全体としては力強さを欠く状況が続いております。このような環境の下、当社グループは、大手カタログディストリビューターとの協業によるネットセールスの拡大や、「特定市場」への積極的な取り組みを推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比8.1%増、為替の影響も含め3,945百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

③ アジア

中国においては、不動産市場の調整長期化や内需の低迷を背景に景気の弱さが続いており、東アジア全体の重しとなっております。電子部品市場においては、生成AI関連分野で需要の拡大が見られる一方、民生分野を中心に需要の弱さが残っております。加えて、中国や韓国における需要回復の遅れもあり、在庫調整は概ね進展したものの、市場全体としては力強さを欠く状況が続いております。このような環境下ではありながらも、当社グループは、中国の好調な輸出市場と高成長を続けるインド市場に対して、販売強化項目の一つである「特定市場」開拓などの各種施策が実を結びつつあります。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比20.9%増、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響も含め4,635百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は15,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ816百万円増加いたしました。これは主に売掛金が171百万円、原材料及び貯蔵品が245百万円、建設仮勘定が583百万円、ソフトウェア仮勘定が304百万円、投資有価証券が501百万円増加した一方、現金及び預金が970百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は2,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が125百万円増加した一方、買掛金が198百万円、未払金が99百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は13,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が317百万円、その他有価証券評価差額金が338百万円、為替換算調整勘定が347百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ970百万円減少し、3,718百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は29百万円（前年同期比95.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益497百万円、減価償却費459百万円があったものの、棚卸資産の増加173百万円、売上債権の増加221百万円、仕入債務の減少252百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,054百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出782百万円、無形固定資産の取得による支出328百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は128百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額65百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、各国での物価上昇の継続に加え、米国における関税をはじめとする通商政策が世界経済に与える影響、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等の地政学リスク、中国の景気低迷の長期化懸念など、世界経済の不確実性が高まると見込んでおります。

このような環境の中、当社グループは、2030年のありたい姿として制定したグループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を実現するため、行動理念「信頼し、信頼される良い会社」を目指す中、2024年度までの3カ年の中期経営計画Ⅰでは「信頼」と「納期」を重点テーマとして土台構築を行ってまいりました。2025年度から始まる3カ年の中期経営計画Ⅱでは、信頼と納期に対する取り組みを継続しつつ、次のステップとして「顧客価値の向上」を目指し、「特定市場の深耕」と「生販一体の供給基盤構築」を重点テーマとし、グループの総力を結集してこれらに関する戦略を重点的に実行してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおりです。なお、連結業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル150円としております。

	2026年3月期実績 (百万円)	2027年3月期予想 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	8,373	9,000	626	7.48
営業利益	371	220	△151	△40.85
経常利益	499	270	△229	△45.91
親会社株主に帰属 する当期純利益	383	189	△194	△50.75

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,688,875	3,718,253
受取手形	382,039	285,398
電子記録債権	—	210,253
売掛金	889,399	1,060,867
商品及び製品	1,141,603	1,149,990
仕掛品	45,889	75,839
原材料及び貯蔵品	1,813,571	2,059,368
前払費用	54,692	60,255
その他	403,155	415,313
貸倒引当金	△5,364	△5,733
流動資産合計	9,413,863	9,029,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,967,907	3,965,313
減価償却累計額	△2,794,343	△2,875,639
建物及び構築物(純額)	1,173,564	1,089,673
機械装置及び運搬具	719,225	801,908
減価償却累計額	△463,703	△538,614
機械装置及び運搬具(純額)	255,521	263,293
工具、器具及び備品	4,464,158	4,198,968
減価償却累計額	△4,103,099	△3,946,970
工具、器具及び備品(純額)	361,058	251,997
土地	1,038,515	1,042,442
リース資産	351,588	374,864
減価償却累計額	△115,180	△170,676
リース資産(純額)	236,407	204,188
建設仮勘定	104,966	688,660
有形固定資産合計	3,170,034	3,540,255
無形固定資産		
ソフトウェア	49,368	50,028
ソフトウェア仮勘定	452,776	757,120
その他	7,187	7,187
無形固定資産合計	509,332	814,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,166	1,676,996
長期貸付金	258,941	230,365
繰延税金資産	76,178	102,000
長期預金	200,000	200,000
その他	171,118	197,434
投資その他の資産合計	1,881,405	2,406,798
固定資産合計	5,560,772	6,761,390
資産合計	14,974,635	15,791,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	749,141	550,441
未払法人税等	10,899	34,031
賞与引当金	87,302	103,516
役員賞与引当金	26,400	21,600
未払金	261,530	162,130
未払消費税等	6,348	5,717
未払費用	188,569	224,091
リース債務	61,854	72,946
その他	122,560	66,881
流動負債合計	1,514,606	1,241,356
固定負債		
繰延税金負債	270,338	395,633
退職給付に係る負債	66,722	56,130
役員退職慰労引当金	227,500	239,500
リース債務	192,493	152,618
その他	532	532
固定負債合計	757,586	844,415
負債合計	2,272,192	2,085,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,301,498	9,619,449
自己株式	△162,912	△163,341
株主資本合計	10,923,691	11,241,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,389	927,477
為替換算調整勘定	1,187,748	1,535,058
その他の包括利益累計額合計	1,777,138	2,462,536
非支配株主持分	1,613	1,675
純資産合計	12,702,443	13,705,425
負債純資産合計	14,974,635	15,791,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,564,435	8,373,789
売上原価	4,562,209	4,742,499
売上総利益	3,002,226	3,631,289
販売費及び一般管理費	3,454,703	3,259,347
営業利益又は営業損失(△)	△452,477	371,942
営業外収益		
受取利息	7,639	6,697
受取配当金	29,502	44,568
受取賃貸料	32,297	31,927
スクラップ売却益	4,394	1,321
為替差益	—	20,163
持分法による投資利益	2,429	26,148
補助金収入	—	4,735
受取手数料	1,314	2,178
受取補償金	2,051	2,072
経営指導料	1,200	1,200
その他	11,135	15,412
営業外収益合計	91,963	156,424
営業外費用		
支払利息	6,823	6,133
賃貸収入原価	13,552	13,295
為替差損	14,042	—
その他	—	9,783
営業外費用合計	34,418	29,212
経常利益又は経常損失(△)	△394,932	499,153
特別利益		
固定資産売却益	259	115
投資有価証券売却益	90,513	1,099
特別利益合計	90,773	1,215
特別損失		
固定資産除売却損	118	2,477
特別損失合計	118	2,477
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△304,277	497,892
法人税、住民税及び事業税	43,321	174,244
法人税等調整額	56,784	△60,185
法人税等合計	100,106	114,059
当期純利益又は当期純損失(△)	△404,384	383,833
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△293	62
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△404,091	383,770

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△404,384	383,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,983	338,087
為替換算調整勘定	△60,847	347,310
その他の包括利益合計	△82,831	685,398
包括利益	△487,215	1,069,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△486,922	1,069,168
非支配株主に係る包括利益	△293	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,787,867	△162,818	11,410,152
当期変動額					
剰余金の配当			△82,277		△82,277
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△404,091		△404,091
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△486,368	△93	△486,461
当期末残高	951,799	833,305	9,301,498	△162,912	10,923,691

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	611,373	1,248,596	1,859,970	1,906	13,272,029
当期変動額					
剰余金の配当					△82,277
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△404,091
自己株式の取得					△93
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,983	△60,847	△82,831	△293	△83,124
当期変動額合計	△21,983	△60,847	△82,831	△293	△569,586
当期末残高	589,389	1,187,748	1,777,138	1,613	12,702,443

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,301,498	△162,912	10,923,691
当期変動額					
剰余金の配当			△65,820		△65,820
親会社株主に帰属する当期純利益			383,770		383,770
自己株式の取得				△428	△428
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	317,950	△428	317,521
当期末残高	951,799	833,305	9,619,449	△163,341	11,241,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	589,389	1,187,748	1,777,138	1,613	12,702,443
当期変動額					
剰余金の配当					△65,820
親会社株主に帰属する当期純利益					383,770
自己株式の取得					△428
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	338,087	347,310	685,398	62	685,460
当期変動額合計	338,087	347,310	685,398	62	1,002,982
当期末残高	927,477	1,535,058	2,462,536	1,675	13,705,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△304,277	497,892
減価償却費	532,416	459,240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,700	12,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,479	16,213
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,400	△4,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	78
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,235	△10,592
固定資産除売却損益(△は益)	△103	506
投資有価証券売却損益(△は益)	△90,513	△1,099
受取利息及び受取配当金	△37,141	△51,265
支払利息	6,823	6,133
持分法による投資損益(△は益)	△2,429	△26,148
為替差損益(△は益)	△4,022	14,694
棚卸資産の増減額(△は増加)	257,517	△173,728
売上債権の増減額(△は増加)	149,743	△221,030
未収入金の増減額(△は増加)	△18,916	△27,821
仕入債務の増減額(△は減少)	196,553	△252,988
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,597	△680
その他の資産の増減額(△は増加)	3,215	△25,688
その他の負債の増減額(△は減少)	△52,690	△121,385
小計	632,483	89,580
利息及び配当金の受取額	37,141	51,254
利息の支払額	△6,823	△6,133
法人税等の還付額	34,630	19,617
法人税等の支払額	△45,970	△124,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,461	29,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△432,520	△782,748
無形固定資産の取得による支出	△277,856	△328,362
有形固定資産の売却による収入	725	25,883
投資有価証券の売却による収入	144,070	1,100
貸付けによる支出	△100,000	—
貸付金の回収による収入	18,010	28,150
その他	5,267	1,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,304	△1,054,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△93	△428
リース債務の返済による支出	△63,492	△62,692
配当金の支払額	△82,193	△65,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,778	△128,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,129	182,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151,750	△970,622
現金及び現金同等物の期首残高	4,840,626	4,688,875
現金及び現金同等物の期末残高	4,688,875	3,718,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、ドイツ、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,959,733	3,690,413	914,288	7,564,435
外部顧客への売上高	2,959,733	3,690,413	914,288	7,564,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,020,382	—	3,134,931	6,155,313
計	5,980,116	3,690,413	4,049,220	13,719,749
セグメント利益又は損失(△)	△723,514	△33,976	65,859	△691,632
セグメント資産	12,036,406	3,209,008	2,881,356	18,126,770
その他の項目				
減価償却費	355,766	24,988	135,775	516,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	514,484	20,054	89,331	623,869

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	3,337,125	3,945,289	1,091,374	8,373,789
外部顧客への売上高	3,337,125	3,945,289	1,091,374	8,373,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,054,073	—	3,543,666	6,597,739
計	6,391,198	3,945,289	4,635,040	14,971,528
セグメント利益又は損失(△)	△215,852	404,424	277,499	466,071
セグメント資産	12,279,289	3,718,877	3,022,866	19,021,032
その他の項目				
減価償却費	283,317	23,638	142,253	449,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,079,566	23,340	91,113	1,194,020

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,719,749	14,971,528
セグメント間取引消去	△6,155,313	△6,597,739
連結財務諸表の売上高	7,564,435	8,373,789

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△691,632	466,071
セグメント間取引消去	239,154	△94,129
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	△452,477	371,942

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,126,770	19,021,032
セグメント間取引消去	△3,450,592	△3,518,802
全社資産 (注)	298,458	288,966
連結財務諸表の資産合計	14,974,635	15,791,197

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用不動産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	516,530	449,209	—	—	516,530	449,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	623,869	1,194,020	—	—	623,869	1,194,020

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	15,437.03円	16,657.77円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△491.14円	466.46円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△404,091	383,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△404,091	383,770
普通株式の期中平均株式数(株)	822,762	822,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 花田 信夫

(注) 花田信夫氏は、社外取締役の候補者であります。

・辞任予定取締役

(非常勤) 取締役 芦澤 直太郎

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 田中 秀和

(注) 田中秀和氏は、社外監査役の候補者であります。

・辞任予定監査役

(非常勤) 監査役 内木 雅彦

③ 就任及び退任予定日

2026年6月26日